

平成23年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成22年9月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイサン

コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 基和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 金山 修二

四半期報告書提出予定日 平成22年9月2日

配当支払開始予定日

未定

TEL 06-6243-6341

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第1四半期の業績(平成22年4月21日～平成22年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第1四半期	1,542	17.1	△85	—	△81	—	△113	—
22年4月期第1四半期	1,317	△24.7	△181	—	△186	—	△146	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第1四半期	△15.03	—
22年4月期第1四半期	△19.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第1四半期	6,293	4,212	66.9	556.82
22年4月期	6,448	4,383	68.0	579.35

(参考) 自己資本 23年4月期第1四半期 4,212百万円 22年4月期 4,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年4月期	—	—	—	—	—
23年4月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	18.0	△20	—	△30	—	△40	—	△5.29
通期	7,000	18.2	150	—	130	—	100	—	13.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期1Q 7,618,000株 22年4月期 7,618,000株

② 期末自己株式数 23年4月期1Q 52,040株 22年4月期 52,040株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期1Q 7,565,960株 22年4月期1Q 7,566,694株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済みです。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、外需拡大による企業業績の回復の兆しがあった反面、円高基調による景気の先行き不安など、懸念材料を抱えたまま弱含みで推移いたしました。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、住宅ローン減税、贈与税非課税枠の拡充、住宅エコポイント等の各種住宅関連政策の影響により、一部で住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたものの、雇用の先行き不安等、所得環境は依然厳しく、住宅需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中、施工サービス事業では、昨年度の労働安全衛生規則の改正に対応し、他社に先駆けて住宅足場の手すり先行工法として、『ビケ足場B X工法』の標準化を推進し、さらに『ビケ足場品質保証システム』の普及推進にも努め、サービス品質向上へ向け、モデルチェンジをキーワードに重点的に注力してまいりました。

また、製商品販売事業では、昨年来開発した法改正対応商品の販売促進を加速させ、その普及に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,542百万円（前年同期比 17.1%増）となり、収支面でも損失計上となったものの前年に比較し大幅な改善が見られ、営業損失85百万円（前年同期は営業損失181百万円）、経常損失は81百万円（前年同期は経常損失186百万円）、四半期純損失は113百万円（前年同期は四半期純損失146百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、既存大手の受注回復により、売上高1,184百万円（前年同期比 6.0%増）となり、売上総利益は124百万円（前年同期比 64.5%増）となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、法改正に対応してビケ部材を中心に受注が堅調に推移し、売上高は332百万円（前年同期比 89.0%増）となり、売上総利益は116百万円（132.0%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は25百万円（前年同期比 8.6%増）となり、売上総利益は13百万円（44.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、賃貸用仮設材の減少等により前期末比155百万円減少の6,293百万円となりました。有利子負債は、前期末比111百万円減少の1,050百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により前期末比170百万円減少し、4,212百万円となり、自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の業績予想に関する事項につきましては平成22年6月3日公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

⑤ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ519千円増加し、税引前四半期純損失は、34,793千円増加しております。また、適用初年度の期首において計上した資産除去債務は、48,971千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,493	1,437,287
受取手形及び売掛金	1,194,310	1,187,628
たな卸資産	677,955	737,530
その他	698,590	765,420
貸倒引当金	△21,127	△28,591
流動資産合計	3,928,221	4,099,274
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,450,583	1,450,583
その他(純額)	365,077	356,849
有形固定資産合計	1,815,661	1,807,432
無形固定資産	97,421	81,704
投資その他の資産		
その他	506,711	505,098
貸倒引当金	△54,745	△44,645
投資その他の資産合計	451,965	460,452
固定資産合計	2,365,048	2,349,589
資産合計	6,293,269	6,448,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,847	455,757
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	208,800	204,800
賞与引当金	95,064	45,250
その他	406,398	326,793
流動負債合計	1,292,110	1,212,601
固定負債		
社債	570,000	630,000
長期借入金	91,400	146,600
役員退職慰労引当金	77,400	75,900
資産除去債務	49,491	—
その他	—	394
固定負債合計	788,291	852,894
負債合計	2,080,402	2,065,495

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年7月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,029,570	3,181,136
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,231,227	4,382,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,359	575
評価・換算差額等合計	△18,359	575
純資産合計	4,212,867	4,383,369
負債純資産合計	6,293,269	6,448,864

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)
売上高	1,317,049	1,542,379
売上原価	1,181,817	1,287,845
売上総利益	135,231	254,534
販売費及び一般管理費	317,049	340,159
営業損失(△)	△181,817	△85,624
営業外収益		
受取利息	175	150
受取配当金	7,532	7,586
その他	2,706	3,271
営業外収益合計	10,414	11,008
営業外費用		
支払利息	2,738	3,910
社債発行費	10,999	—
支払保証料	—	1,356
その他	1,453	1,134
営業外費用合計	15,191	6,401
経常損失(△)	△186,594	△81,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,256	7,530
特別利益合計	2,256	7,530
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,273
その他	33	—
特別損失合計	33	34,273
税引前四半期純損失(△)	△184,371	△107,759
法人税、住民税及び事業税	6,198	5,977
法人税等調整額	△44,543	—
法人税等合計	△38,345	5,977
四半期純損失(△)	△146,026	△113,736

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△184,371	△107,759
減価償却費	26,131	14,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,250	2,635
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,213	49,814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,700	1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△196,698	—
受取利息及び受取配当金	△7,707	△7,736
支払利息	2,738	3,910
社債発行費	10,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,273
売上債権の増減額(△は増加)	341,295	△6,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,061	59,574
仕入債務の増減額(△は減少)	219,677	△53,604
その他	37,431	144,495
小計	52,670	135,141
利息及び配当金の受取額	7,707	7,736
利息の支払額	△2,772	△4,584
法人税等の支払額	△93,290	△10,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,684	127,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,615	△8,103
貸付けによる支出	△2,600	△6,200
貸付金の回収による収入	3,080	2,988
無形固定資産の取得による支出	△3,800	△18,270
その他	7,099	△11,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,835	△40,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,500	△51,200
社債の発行による収入	589,000	—
社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の取得による支出	△9,519	—
配当金の支払額	△29,870	△34,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,111	△145,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	675,590	△58,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,336	1,437,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,026,927	1,378,493

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。